

鉄鋼事業

変化する時代に 進化する鉄と人で応える

私たちは、最先端の技術をもって鉄という素材にさらに磨きをかけ、変化する環境に柔軟に対応することで、これからも社会に求められる存在として輝き続ける会社を目指します。

変化する社会のニーズに対応する「鉄の力」

鉄は、素材の中でも製造コスト、調達性、強度と加工性の両立、リサイクルのしやすさなどに圧倒的な強みを持ち、人類と社会の発展を根底から支え続けてきました。世の中の変化が非常に激しくなる中、鉄に期待される役割はますます大きくなると確信しています。自動車のEV化に伴う軽量化ニーズに対応した、薄さと強度を両立するハイテン材や、社会的課題である人手不足に対応した、お客様の省力化に貢献する建材製品などが好例です。私たちは最先端の技術力で、鉄の無限の可能性を引き出す商品開発・技術開発に取り組み、変わり続ける社会に柔軟に対応し、新たな価値を提供し続けていきます。

これらの取り組みを支えるのが、東西2カ所に集約された大規模製鉄所による競争力ある生産体制です。戦略的な投資を継続し、徹底した生産性向上・コスト競争力強化を図ります。さらに、先端のIT技術を積極的に取り入れて飛躍的に生産性を上げ、単独粗鋼3,000万トンを作りきる強靱な体制を確立します。また海外でも、日本で培ってきた技術力や高い品質を武器に、これまで推進してきた新規事業投資や海外鉄源活用などのグローバル展開をさらに強化し、国内の需要が漸減する中で持続的な成長を目指していきます。

変化への柔軟性とチャレンジ精神を持つ「人の力」

鉄のもつ力を最大限に発揮して社会に貢献し続けるためには、それを支える多様な人材の力が欠かせません。社員が伸び伸びと仕事に取り組める環境を整備するとともに、新しいことへのチャレンジを奨励し、変化の激しい環境に迅速かつ柔軟に対応していきます。また、ものづくりの競争力の源泉である製造現場の技術やノウハウを、最新のAI/IoTなども取り入れながらより進化した形で若い世代につないでいく「技術伝承」の取り組みも推進していきます。

事業概要

JFEスチールは世界トップクラスの生産規模と高い技術開発力を有する鉄鋼一貫メーカーです。お客様や社会の多様なニーズにお応えする鉄鋼製品をグローバルに供給しています。

■ 2つの大規模製鉄所を中心とした競争力ある生産体制

JFEスチールの生産拠点は、東日本製鉄所(千葉地区・京浜地区)・西日本製鉄所(倉敷地区・福山地区)の2つの臨海型大型製鉄所に加え、鋼管専門工場の知多製造所と棒鋼・線材専門工場の仙台製造所で構成されています。効率的で競争力ある生産体制のもと、最先端の技術力による高品質な鉄鋼製品を製造・販売しています。



■ 世界の鉄鋼需要を捕捉するグローバルな供給体制の構築

JFEスチールではこれまでアジアを中心に、伸び行く鉄鋼需要を捕捉するための海外展開を積極的に進めてきました。近年では、自動車・エネルギー・インフラ建材を重点分野と位置付け、新たにメキシコやUAE、ミャンマーに進出。日本国内で培った高い技術力・ノウハウをベースに、現地のニーズに応じた高品質な鋼材を提供していきます。



2017年6月 NUCOR-JFE STEEL MEXICO 鉄入れ式にて

2017年度業績



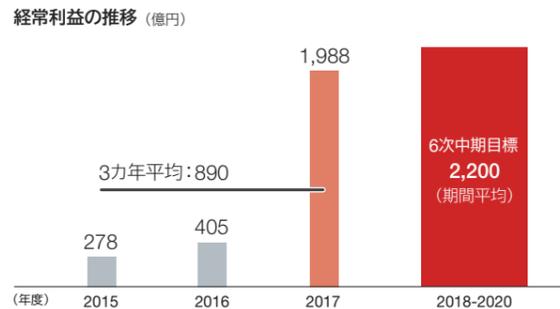
6次中期事業戦略

最先端技術による成長戦略の推進、 製造実力の強靱化

社会やお客様のニーズに対応した技術開発を推進するとともに、お客様志向で販売を展開します。最先端技術により成長戦略を推進し、JFEブランドをさらに浸透・拡大していくことで、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指します。

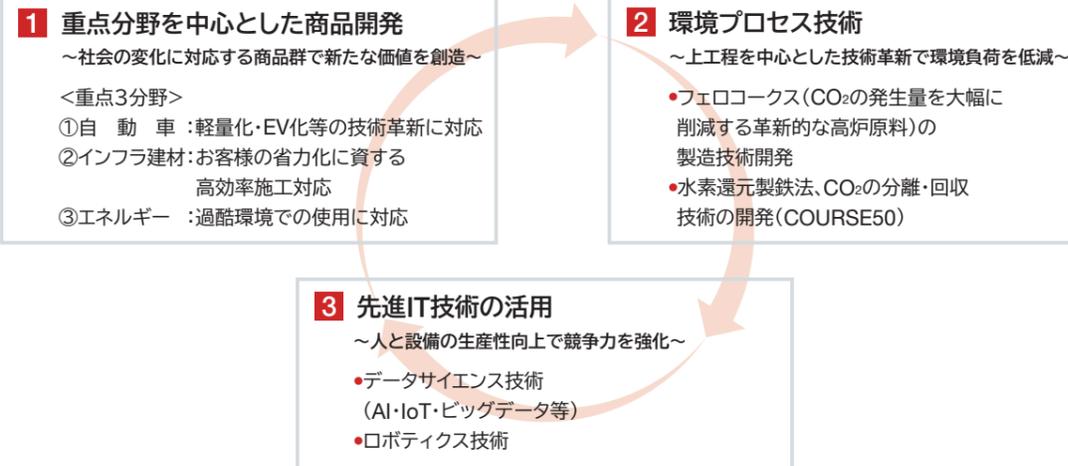
収益目標 連結経常利益

2,200 億円/年 (期間平均)



主要施策 1 最先端技術による成長戦略の推進

社会やお客様のニーズに対応するため、重点分野(自動車・インフラ建材・エネルギー)を中心とした商品開発や、環境調和型の生産プロセス技術開発を推進するとともに、先進IT技術を積極的に活用していきます。



研究開発費

1,100 億円/3カ年 (対前中期実績+10%)

主要施策 2 製造実力の「強靱化」

世界トップレベルの規模とコスト競争力を有する西日本製鉄所への重点投資などを通じて、製造実力をより「強靱」で揺るぎないものに高めていきます。

国内設備投資

8,500 億円規模/3カ年 (対前中期実績+10%) ※ 意思決定ベース

- 1 西日本製鉄所を中心とした能力増強・パフォーマンス最大化への投資
- 2 コスト優位性を追求する上工程を中心とした投資
- 3 製造基盤整備の継続
- 4 プロダクトミックス高度化へ向けた戦略的投資
- 5 製鉄所システムリフレッシュ等のシステム投資の継続

単独粗鋼**3,000**万トンの安定生産実現

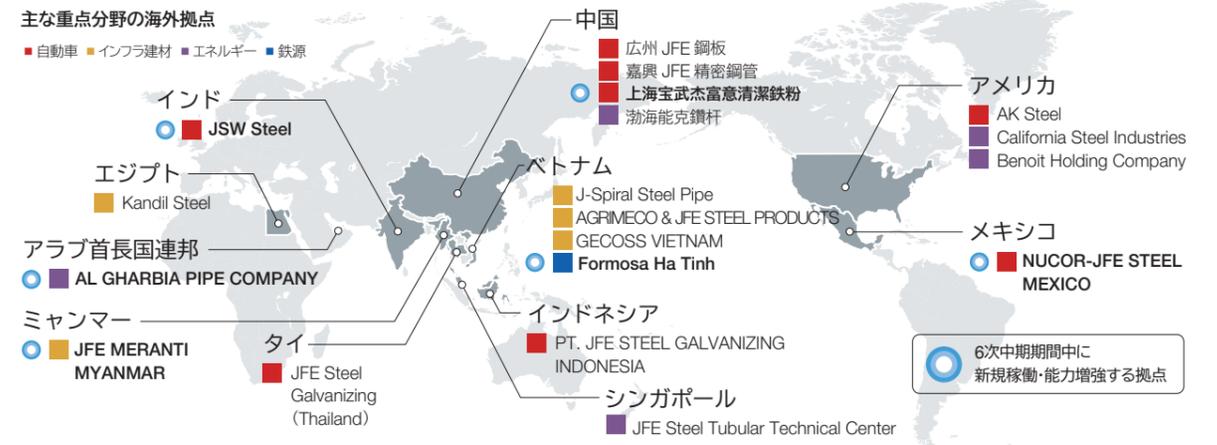
コスト削減:**+1,050**億円(3カ年)

- 投資案件の効果刈取り
- 焼結増強による外部調達コスト削減
- 安価原料使用技術のさらなる活用

プロダクトミックスの向上

主要施策 3 長期的成長の柱となる海外事業戦略の遂行

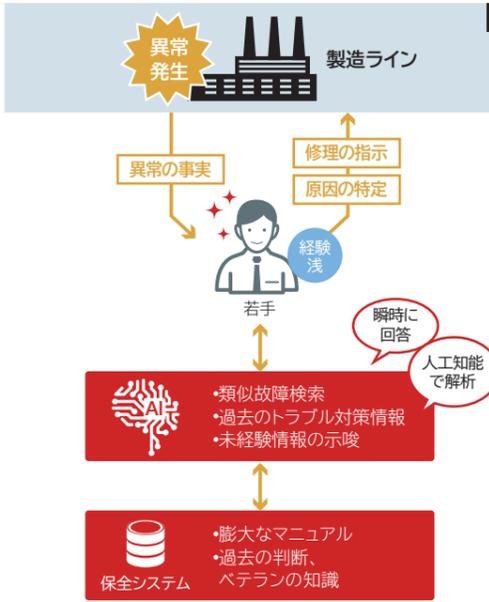
生産体制を拡充しつつある重点分野の事業を中心に、収益拡大の取り組みをグループ一体で推進し、持続的な成長に結びつけていきます。また、従来型の垂直分業に加えて、成長マーケットに事業として入り込み、その果実を事業収益で得るモデル(一貫製鉄事業も含む)の構築も推進していきます。



主要施策 4 お客様のニーズに対応した販売戦略・品種施策の実行

製造実力の強靱化等により数量面での対応力を向上させるとともに、商品開発と販売の一体化をさらに進め、総合的提案力を高めることにより、お客様が抱える様々な課題に対してのソリューションを提供していきます。これらの取り組みを通じて、グローバルにJFEブランドを浸透させ、持続的な収益拡大を目指します。

OVERVIEW



1 製造実力の強靱化を推進

2017年12月、さらなる製造実力の向上を図るため、約270億円を投じて福山地区のコークス炉A団・B団を更新することを決定しました。コークス炉の更新は倉敷地区、千葉地区に続くもので、2021年度中の完工を目指します。稼働後はより効率的で、環境に配慮した操業を実現します。また、同月には400億円を投じて倉敷地区での連続鋳造機の新設を決定するなど、着実に製造実力の強靱化を図っています。

2 ミャンマーで建材向け薄板事業を開始

2017年10月、JFE商事や伊藤忠丸紅鉄鋼、阪和興業、MERANTI STEEL PTE. LTD.（所在地：シンガポール）との合併で、ミャンマー初となる高級建材用の薄板を製造するラインの建設に着手しました。設備の稼働は2020年を予定しています。建材用薄板の需要が急速に拡大しているミャンマーで高品質な鋼板を製造し、きめ細かなサービスを提供することにより、伸びゆく需要を確実に捕捉していきます。

3 マルチ材料への取り組み

近年、CO₂排出量削減や燃費向上のため、自動車の車体軽量化のニーズが高まっています。2017年12月、当社と三菱ケミカルは共同で、コストやプレス成形性に優れたスチールと、軽量かつ高剛性の繊維強化樹脂を組み合わせた、スチール製の軽量・高剛性ドア構造を開発しました。今後も、鉄という素材の魅力を最大限に引き出す形でのマルチ材料構造の提案を行い、車体軽量化に貢献していきます。

4 データサイエンスの活用

2017年10月、製造現場の技術継承を着実に進めるため、設備メンテナンス業務にAI技術を導入し、ベテランのノウハウを迅速かつ最大限に活用できる仕組みを構築しました。技術伝承や生産性向上などの課題に対し、最先端のIT技術の活用は必要不可欠です。2015年から進めている製鉄所基幹システム刷新によって一元化されるデータベースを武器に、データサイエンスの積極的な活用を通じて競争力向上を図っていきます。

5 第7回ものづくり日本大賞の受賞

第7回ものづくり日本大賞にて、焼結鋳造時のCO₂排出量を大幅に削減する「Super-SINTER®」と、革新的構造・施工技術の適用により安全・環境性能を高めた「構造アレスト」で実現したメガコンテナ船が、それぞれ内閣総理大臣賞を受賞しました。内閣総理大臣賞は、各部門における最高位の賞です。当社は今後も世界最高水準の技術をもって、画期的な新技術や新商品の開発に取り組んでいきます。

6 「ワークスタイル変革」への取り組み

当社は2017年を「ワークスタイル変革元年」と位置づけ、個人別の定時退社日の設定、勤務間インターバルの試験導入に加え、RPA (Robotic Process Automation) 等のIT技術の活用を進めてきました。今後もさらに労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務へのシフトを目指していきます。また千葉地区に続き倉敷地区・福山地区で保育所を開設するなど、従業員が安心して活力を持って働ける環境整備にも取り組んでいます。

2017 Highlights

- 2017
- 4月
 - 倉敷地区第2コークス炉稼働
 - 福山地区5CAL月間生産量の日本新記録達成
 - 5%アルミ-亜鉛系高耐食溶めつき鋼板『エコガルNeo®』の開発・生産開始
 - 高加工性高強度鋼板を『JEFORMA®』としてシリーズ化～国内業界初の自動車用ハイテンシリーズ～
 - 第49回市村産業賞貢献賞を受賞（省資源型Si傾斜磁性材料『JNHFCOA®』、『JNSFCOA®』）
 - 5月
 - 豪州バイアウェン炭鉱プロジェクトの開発開始
 - 福山地区・京浜地区で祭りを開催
 - 平成29年度全国発明表彰「文部科学大臣賞」を受賞（高靱性電線鋼管『マイティシーム®』の超音波オンライン検査技術）

- 5月
 - 国内最大級の支持力「コン剛パイル®工法」の開発と評定取得～建築基礎向けの高支持力先端拡大根固め杭工法～
 - ベトナム一貫製鉄所プロジェクト（FHS社）の第1高炉に火入れ
- 6月
 - 次世代のSCMの基盤となるデータベース「JFE統合現品DB」の本格運用開始
 - タイ・天然ガス輸送プロジェクトPTT Public社向けラインパイプ23万トンを受注
- 7月
 - 福山地区でフェロコークス製造のためのパイロットプラント建設開始
- 8月
 - 建築構造物向け制振装置「間柱型粘弾性ダンパー」を新開発
- 9月
 - ニッケルフリー合金鋼粉『FM1000S』を新開発～高強度と高靱性を兼ね備えた粉末冶金用途向け鉄粉～

- 10月
 - ミャンマーで建材向け溶融亜鉛めっき・カラー鋼板事業を開始
- 11月
 - 倉敷地区・知多製造所で祭りを開催
 - 製鉄設備メンテナンスにAI技術導入
 - 自動車車体組み立て用の高機能スポット溶接技術の開発
- 12月
 - 福山地区第3コークス炉A団・B団更新を決定
 - JFEトポロジー最適化技術が三菱自動車工業に採用
 - 繊維強化樹脂を活用したスチール製の軽量・高剛性ドア構造の開発
 - 倉敷地区連続鋳造機の新設を決定

- 2018
- 1月
 - 第7回ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」を受賞（CO₂排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス（Super-SINTER®）の開発、革新的構造・施工技術「構造アレスト」で実現した安全・環境性能に優れたメガコンテナ船）
 - 2月
 - 平成29年度優秀省エネルギー機器表彰を受賞「資源エネルギー庁長官賞」（焼結機点火用2段燃焼式ジェットバーナ）「日本機械工業連合会会長賞」（自己排ガス再循環型ラジアントチューブバーナ）
 - 3月
 - 企業主導型保育所を倉敷地区・福山地区に設置

エンジニアリング事業

くらしの礎を「創り」 さらに「担う」 エンジニアリング企業へ

JFEエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 (CEO)

大下 元

第5次中期では、年間売上高4,000億円、経常利益200億円と、第4次に比べ一上上のステージに到達することができました。第6次では、安定的に経常利益300億円を確保するため、「創る」事業の収益力を確実なものとする一方、その先にある「担う」事業へと領域を本格的に拡大していきます。

国内外プロジェクトの確実な収益化を達成します

当社の収益は一つひとつのプロジェクトが生み出す利益の積み重ねにほかならず、プロジェクト毎の採算確保は重要な経営課題と認識しています。経験豊富なメンバーを起用、リスクの早期発見と有効な対策構築を組織的に進め、この課題を確実に解決します。

また、国内はもとより海外においても、都市環境・水処理プラントや橋梁といった、生活に密着したインフラの整備は当社の使命ともいえる事業です。アジアを中心とした新興国を主なターゲットに、これまで構築した拠点体制を軸として着実な事業展開を遂行、海外事業の収益化を必ず達成します。

モノとサービスの融合で新たな事業を拡大します

設立以来、当社は各種プラントやインフラ設備の計画・設計から建設まで、「創る」事業を営んできました。わが国の環境・エネルギー問題に立ち向かい商品開発を続けてきた当社には、関連する知見が蓄積されています。

一方、近年は自治体等のインフラ運営に対する民間企業の参画が広範囲に求められるようになりました。この分野では、当社もオペレーション・メンテナンスをはじめ積極的な取り組みを展開しています。また、再生可能エネルギー発電やリサイクル事業も既に手がけています。

これらの事業でノウハウを培った当社は、自ら建設したプラントに日々の運営というサービスを融合した「担う」事業を本格的に拡大します。エンジニアリング事業の特性である、大型プロジェクトの受注成否により業績が大きく変動するリスクを緩和し、安定的に経常利益300億円を確保できる企業体質を確立していきます。

事業概要

廃棄物発電、水処理プラント、橋梁など、人々が生活するうえで不可欠となるインフラの構築、これが当社の事業の核となっています。いつの時代においても世界中で必要とされるこれらの事業分野を中心に、事業企画の立案、EPC(設計・調達・建設)からO&M(運転・維持管理)まで含めた事業運営まで、提案型一貫サービスを展開しています。

環境分野

- 廃棄物発電
- リサイクル
(産業廃棄物・食品・家電リサイクル)



写真: 東京二十三区清掃一部事務組合提供・協力

水分野

- 水処理プラント(上水、下水)
- 水道パイプライン



エネルギー分野

- 天然ガス処理プラント
- LNG基地
- パイプライン



社会インフラ分野

- 交通・物流インフラ
(橋梁・港湾施設)
- 防災インフラ
(防潮堤・防波堤)



機械・システム分野

- 産業機械
(クレーン、蒸気タービン)
- 船舶用環境装置
- 流通システム



発電・電力分野

- 電力小売・地域新電力
- 再生可能エネルギー発電
(バイオマス、地熱、風力、太陽光)
- エネルギー供給事業(ESP※)



※ESP(Energy Service Provider)→企業の拠点や一定の地域に対して電気や熱などのエネルギーを包括的に供給する事業。

2017年度業績

受注高 (億円)



売上高 (億円)



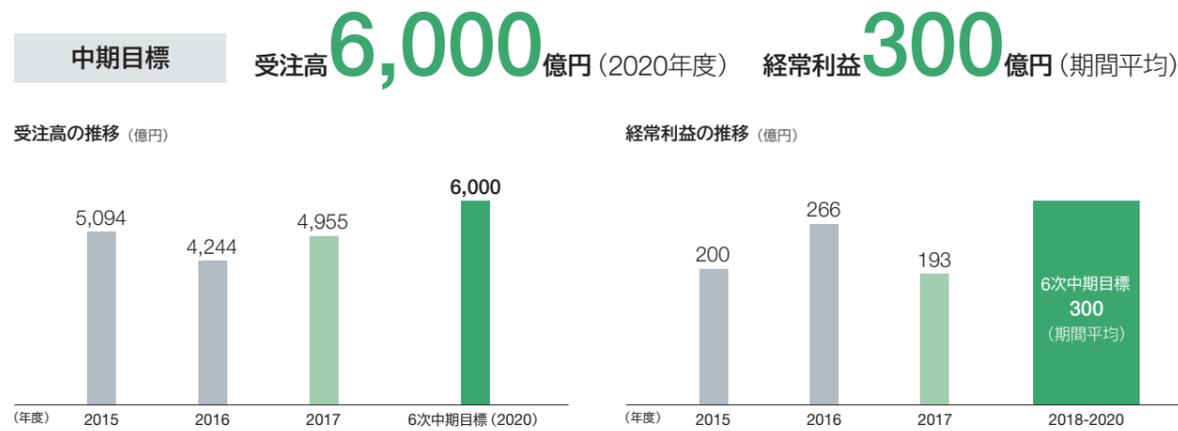
経常利益 (億円)



6次中期事業戦略

安定的に経常利益300億円を生み出す 事業基盤の確立に向けて

本中期では「運営型事業の拡大」「海外事業の収益化」「将来につながる開発・投資」を主要施策に掲げています。国内および海外において、安定した収益を確保できる基盤を構築するとともに、さらなる飛躍を目指して、次期中期につながる開発・投資へ積極的に経営資源を投入していきます。



主要施策 1 運営型事業の拡大

従来のEPCに加え、官民連携(PPP)事業、リサイクル事業、発電・電力事業等の運営型事業の拡大を目指します。廃棄物、バイオマス燃料、地熱、LNG等の多様なエネルギーソースを活用し、事業企画から運営までの提案型一貫サービスを提供することでお客様のニーズに応え、安定した収益源の拡大を目指します。



主要施策 2 海外事業の収益化

これまで整備を進めてきた海外拠点を軸に、廃棄物発電、水処理プラント、鋼構造物など優位性を持つ商品分野を中心に取り組み、着実に海外事業の収益化を達成します。そのために「技術移転」、「設計移管」など現地化をさらに加速、グローバルエンジニアリング体制を強化していきます。



エンジニアリング主要拠点	事業内容	第6次中期取り組み
スタンダードケッセル・バウムガルテ グループ	環境・発電プラントのエンジニアリング全般	欧州やアジア大型炉に注力
J&Mスチールソリューションズ	鋼構造物の設計・製作	ミャンマー国外の受注を拡大 新商品分野へ進出
JFEテクノマニラ	全商品分野の計画・設計・プロジェクト管理	海外プロジェクト人材の増強 グローバルリモートセンター分室として機能強化
JFEEインド プネエンジニアリングセンター	環境・発電プラントの計画・設計	廃棄物発電など海外案件の設計拠点化
東潔环保科技有限公司	環境プラントのエンジニアリング全般	中国の廃棄物発電案件に注力

主要施策 3 将来につながる開発・投資

運営型事業、海外事業、AI・IoTなど次期中期につながる分野へ重点的に500億円を投資します。お客様・市場のニーズにあった新商品を迅速に開発し、市場に提供することで、受注拡大を目指します。



プラント運転自動化 AI活用による廃棄物発電プラントの自動運転技術などに積極投資



OVERVIEW



1 豊橋市バイオマス活用センター竣工

これまで別々に処理されていた下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを集約してメタン発酵処理し、生成されたバイオガスで発電する国内最大規模の複合バイオマスエネルギー化施設です。メタン発酵に伴い発生する残渣も炭化して燃料化。当社を代表とする特別目的会社豊橋バイオウィルが、建設のみならず今後20年にわたる施設の維持管理までを含め運営するPFI事業です。

2 東日本最大級のアーチ橋 気仙沼大島大橋完工

宮城県気仙沼市の市街地と離島の大島を結ぶ、東日本最大級のアーチ橋「気仙沼大島大橋(鶴亀大橋・橋長356m)」が竣工しました。架設には大型クレーン船による一括架設工法が採用され、国内外で培われた当社の技術が活かされています。東北初の離島架橋は、本土との交通手段が船舶のみであった地元住民の永年の悲願であり、東北復興のシンボルです。

3 ミャンマー ティラワ港 ジャケット据付開始

ミャンマー国は、ヤンゴン市南東部に位置するティラワ経済特別区にて港湾施設の拡張を進めています。当社は東洋建設とのJVでミャンマー港湾公社から受注したティラワ港ジャケット栈橋据付工事を開始。この工事には日本のODAが適用されています。また栈橋は同国と当社との合弁会社J&Mスチールソリューションズで製作され、現地の雇用創出にも寄与しています。

4 東京港に巨大クレーン設置

国内最大のコンテナ取扱量を誇る東京港。その中央防波堤外側地区Y1バースに全長108m、高さ53mのコンテナクレーンを3基完成させました。羽田空港に近接しており、航空法による高さ制限をクリアするため「中折れ機構」が採用されています。またモニタリングシステムが搭載され、実際の荷役状況を当社横浜本社から監視、メンテナンスや点検に役立てています。

5 順調に進む福島の災害廃棄物処理

当社は福島県内各地で災害廃棄物の焼却・減容化処理を進めています。葛尾村、南相馬市(1号炉、2号炉)、伊達地方衛生処理組合、楡葉町の5施設の仮設焼却炉で廃棄物の処理を行っているほか、現在建設中の双葉町を含めると福島県内で受託した処理業務は6件となります。当社はこれまで培った豊富な経験を最大限活用し、総力を挙げて福島の復興に貢献します。(写真は楡葉町仮設焼却施設)

6 名古屋港を横断する海底シールドパイプライン完成

中部電力の西名古屋火力発電所に天然ガスを供給する約5kmの海底シールドパイプラインが完成。これまで石油を燃料としていた同発電所が高効率な天然ガス発電所に生まれ変わり、CO₂排出量削減が図られます。また伊勢湾岸にある同社の全ての火力発電所が天然ガス供給ネットワークでつながり、燃料の安定供給と運用の効率化も期待されています。

2017 Highlights

2017

- 4月
 - GINZA SIXならびに東京都中央区向けサイクルソリー®供用開始
 - テレワーク勤務制度の導入
 - BOG再液化装置を海外展開。フィリピンAG&P社と業務提携
 - 福山市内全域の水道施設運転維持管理事業開始
 - シグマパワー有明向け50MWバイオマス発電所竣工
 - 松山港中折れ式コンテナクレーン稼働開始
 - 盛岡・紫波地区環境施設組合清掃センターごみ焼却施設基幹的設備改良工事受注
 - 山梨PET診断クリニック向けPET検査システム納入
- 5月
 - 札幌市のスマートアグリプラント稼働
 - 大井コンテナ埠頭向けコンテナクレーン2基受注
 - ミャンマー初のごみ焼却発電プラント竣工

- 6月
 - 袖師LNG基地LNGリロード設備竣工
 - 東京二十三区清掃一部事務組合 目黒清掃工場受注
- 7月
 - 宇部興産向蒸気タービン完成
 - シンガポールで化学プラントの増強工事受注
- 8月
 - 日清オイルグループの全国拠点エネルギー最適化に関し提携
- 9月
 - 中部電力海底シールドパイプライン竣工
 - ロシア国営銀行ズベルバンク社とスマートアグリ事業プロジェクト推進に関する覚書締結
 - 山陰道多岐・朝山道路 口田儀第2高架橋竣工

- 10月
 - 豊橋市複合バイオマスエネルギー化施設竣工
 - 仙台市今泉工場等基幹的設備改良工事受注
 - タイで産業廃棄物発電プラント受注
 - 浜松市公共下水道終末処理場運営事業に関する実施契約締結
 - 東京港Y-1バースコンテナクレーン竣工
 - 気仙沼大島大橋完工
- 11月
 - 水道鋼管「断層用鋼管」2017年グッドデザイン賞受賞
 - スリランカで高架橋受注
 - 新潟県でスマートアグリプラント初竣工
 - 所沢市他と再生可能エネルギーの普及促進を目指す地域新電力の設立に向け検討開始
 - (SBG)ドイツで廃熱回収ボイラ受注
 - 篠山市清掃センター ごみ焼却施設基幹的設備改良工事受注
 - (SBG)英国スコットランドで廃棄物発電プラント受注

- 12月
 - (JFE環境)リサイクルプラスチックパレット製造工場稼働
 - 所沢市東部クリーンセンター 延命化工事及び長期包括運営委託事業受注
- 2018
- 1月
 - BOG再液化設備「MiReLis®」が「省エネ大賞経済産業大臣賞」受賞
 - 東京ガス向け茨城幹線ガスパイプライン工事受注
- 2月
 - 廃棄物発電への対向流燃焼方式適用で日本エネルギー学会賞受賞
- 3月
 - 蕨島都市ガス供給向け都市ガス供給設備建設工事受注
 - 福島県双葉町 災害廃棄物減容化処理業務受注
 - 国内初 最新無線通信規格対応の防爆アクセスポイント発売
 - 横浜本社にグローバルリモートセンター設立
 - 知多LNG基地受入栈橋の耐震補強工事完工

商社事業

JFE商事株式会社
代表取締役社長(CEO)

織田 直祐

お客様とともに持続的に 成長する存在感のある 企業を目指す

第5次中期経営計画では、国内外のグループ会社の収益改善や体質強化などに積極的に取り組みました。その結果、安定した国内基盤を軸に、海外事業の収益性が大幅に向上し、中期収益目標を達成することができました。また、従来は鉄鋼製品・鉄鋼原料・資機材などの販売・調達を中心とした「トレード収益」が収益の柱でしたが、グループ会社を中心とした加工・流通分野の「事業収益」が大幅に拡大したことで、目標であった連単倍率2.0倍を超過達成するなど、当社グループの収益構造は変化を見せはじめています。

安定した収益基盤の確立と収益拡大を目指す

第6次中期経営計画では、現状の「足元固め」に取り組むとともに、次の成長に向けた「攻め」の両立に取り組み、「トレードと事業の両輪による安定した収益基盤の確立と収益拡大」を目指します。

当社のベース収益となる「トレード収益」では、JFEグループリソースの最大活用やJFEグループ外取引の拡大に取り組むことで、収益の維持・拡大を目指します。

「事業収益」では、川上・川下強化や加工・流通事業の体質強化に加え、M&Aによる活動領域の拡大にも取り組むことでさらなる収益拡大を目指します。

「地域戦略」では、国内は足元好調な事業環境の継続が見込まれていますが、中長期的には需要の縮減が想定されるため、既存の枠組みに捉われない視点での再編・統合を含めた最適加工・販売体制の構築に取り組めます。海外では、伸長する需要の確実な捕捉に向け、日本を中心に据えた「グローバル4極体制(日本、中国、米州、アセアン)」による販売戦略を実行し、国内・海外でバランスよく収益を獲得できる体制を構築します。

これら施策を着実に実行することで、国内外で安定した収益基盤を築き、お客様にとって存在感のある企業を目指します。

事業概要

鉄鋼製品を中心に、鉄鋼原料・非鉄金属・化学品・燃料・資機材・船舶から食品・エレクトロニクスまで幅広く取り扱い、在庫・加工・リテール販売などサプライチェーン全体の付加価値を向上させるサービスを、日本を含めた19カ国94社のネットワークでグローバルに提供しています。



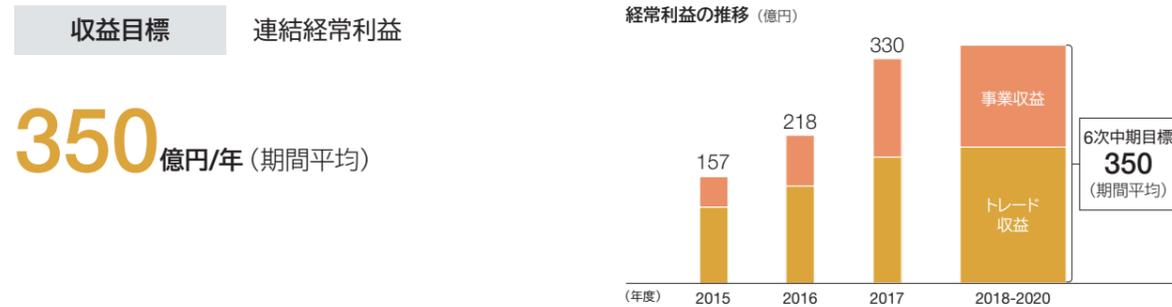
2017年度業績



6次中期事業戦略

トレードと事業の両輪による 安定収益基盤の確立と収益拡大

お客様への提案力・発信力を高め、安定的な収益基盤の確立と日本を中心としたグローバル地域戦略によるマネジメントの強化を図ることで、多様化するニーズを着実に捕捉し、お客様とともに成長する存在感のある企業を目指します。



- 主要施策
- 1 安定的な収益基盤の確立(トレード収益+事業収益)
 - 2 グローバル地域戦略の強化(日本、中国、米州、アセアン)
 - 3 経営基盤整備の推進(中核人材の育成・先進IT活用など)

日本を中心としたグローバル4極体制(日本、中国、米州、アセアン)の強化を推進

本社/品種本部との連携に加え、海外拠点間でも連携を強化し、トレード収益と事業収益の拡大を目指す

重点テーマ	地域	日本	中国	米州	アセアン	その他地域
トレード収益	JFEグループリソースの最大活用 (FHS材、JFEメランティ材、インド・JSW材など)		海外アライアンス材の取扱数量拡大		FHS向け 原材料、資機材 の販売	
	JFEグループ外取引の拡大 (JFEグループとの取引で培った知見、ノウハウを最大活用)	電力周辺 分野への 拡販		グループ外鉄鋼メーカーとの取引拡大		
事業収益	川下戦略の深化 (需要拡大分野での2次・3次加工の深掘りやリテール販売体制の構築)	建材・鋼管分野 での付加価値 加工	電磁鋼板プレス加工(車載モーターコア)		電磁鋼板2次・3次加工(変圧器用鉄芯)	
	既存事業の体質強化 (「収益力」の維持・強化に向けた機能拡充・補完を推進)	加工・流通事業 の拡充	食品・エレクトロニクス事業の強化			
	活動領域の拡大 (地域拡大、商材・品種拡充、 地場サプライチェーンへの参入)		建材分野	エネルギー分野	M&Aによる活動領域拡大	

OVERVIEW



1 モーターコアプレス能力を大幅増強し川下強化

当社の中国における事業会社である浙江川電鋼板加工有限公司(浙江川電)は、急速に需要拡大する車載モーターを始めとした高効率モーターの主要部品であるモーターコアの生産拡大の為、2017年から2018年にかけてプレス機及び周辺機器の増強を行い、世界でもトップクラスの月間4,000トン強のモーターコア製造基地を整備しました。同社は世界中で注目を集めているEVの駆動モーターも視野に、高効率用途の難易度の高いモーターコアの安定・大量生産販売に向け日々研鑽を重ねています。



2 タイの厚板加工・販売会社 SUGA STEELに出資

当社は厚板加工業者・清鋼材のタイ現地法人であるSUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. (以下、SUGA STEEL)の一部株式を取得しました。当社においては、タイの厚板事業では初の出資となります。SUGA STEELは2012年に設立され、主にタイに進出している日系建機メーカー向けに、厚板溶断製品の加工・販売を行っています。世界的な建機需要の高まりが見込まれる中、タイのお客様ニーズを着実に捕捉するべく、SUGA STEELと販売戦略を共有し、さらなるビジネスの拡大を図っていきます。



2017 Highlights

- 2017
- 4月
 - アセアン事業本部を新設
 - 富士ゼロックスの「プレミアムパートナー」に6年連続認定
 - JFE Shoji Steel Indonesiaがインドネシアにおけるスズキの生産拠点であるスズキ・インドモビル・モーター (SIM) から「ベストパートナー賞」を受賞
 - 5月
 - JFE商事エレクトロニクスがルートレック・ネットワークスと資本提携し、次世代養液土耕システム「ゼロアグリ」でAI農業に参入
 - 7月
 - 浙江川電がモーターコアプレス能力を増強
 - 8月
 - JFE Shoji Steel MalaysiaがPanasonic Appliances Air-conditioning Malaysiaからベストパートナーとして表彰
 - トーセンとJFE商事鉄鋼建材が鋼材加工会社の三輪鉄建に出資
 - 新潟スチールの厚板事業(柏崎工場)を北陸スチールに移管
 - JFEスチール、MERANTI STEEL 他2商社とともに、JFE MERANTI MYANMARを設立
 - 北関東スチールが溶断設備を更新し、極厚板加工機能を強化
 - 10月
 - 米国JFE商事、Prolamsa、サンキンによる引抜鋼管合弁会社「Pro-SANKIN Tuberia de Precision」が開所式を開催
 - タイの鋼材加工センターであるSteel Alliance Service CenterがJFE Steel Galvanizing (Thailand) からInspection Certificate (検査認証)を取得
 - 水島鋼板工業が新スリッターラインを導入し、薄板加工能力を増強
 - 11月
 - 清鋼材のタイ現地法人である厚板加工・販売会社SUGA STEELに出資
 - 12月
 - JFE商事薄板建材の10周年記念式典を開催
 - 「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」に選定
- 2018
- 1月
 - 川商フーズの輸入チリワイン「カルーチェ クラシック カルメネール2016」が日本女性によるワイン審査会SAKURA Japan Women's Wine Awards 2018でダイヤモンドトロフィーを受賞
 - 2月
 - 巻き鉄芯メーカーであるJFE商事コーメックが50周年記念式典を開催
 - 3月
 -



ジャパン マリンユナイテッド
株式会社
代表取締役社長 (CEO)

千葉 光太郎



JMU発足後に開発したJMUマラッカ型
超大型原油タンカーの
1番船 ENEOS ARROW (2017年12月竣工)



海上保安庁向けの500トン型巡視船
「ひたち」
(2018年2月竣工)

造船事業 (持分法適用会社)

船舶・海洋分野で 最高の商品とサービスを 提供し、社会と産業の 発展に貢献します

鉄鋼・総合重工系4社の造船部門が2013年に結集してできた当社は、日本の造船リーディングカンパニーとして他社を圧倒する技術陣や研究設備を擁し、商船・艦船・海洋各分野における多様なニーズに対応してきました。今後も「開発・技術力」「ものづくり力」を強化するとともに、「地球環境への配慮」や「急速に進歩するICT技術の利用」など社会の変化を迅速に把握して、お客様の求める「新しい船」、「より良い船」を追い求めていきます。

事業環境は回復基調ー足下の業績回復が課題

新造船の事業環境は、中国・韓国の急速な建造能力拡大と大量竣工から船腹過剰感が続いていましたが、ようやく需給調整が進み緩やかな回復基調になりつつあります。苦戦が続いていた当社にとっても「足下の業績回復」が喫緊の課題です。その目標達成のために全員参加による意識改革と業務の見直しを行い、社内や取引先(海事クラスター)の皆様とのコミュニケーションをさらに密にして、全力で競争力強化に取り組めます。

「最高の環境技術と省エネ技術を活かして 新たな飛躍を目指す」

あらゆる技術は業界の壁を越えて相互に関連しながら発展してきています。船の世界も例外ではありません。地球環境の負荷低減に向けた実海域での燃費性能評価の研究や海上輸送の安全性向上のための自動運航船の研究にも着手しており、今後の事業の発展に大きな期待が寄せられています。最高の環境技術や世界トップレベルの省エネ技術を持つ船など、あらゆるニーズに迅速に対応していく「真の造船技術」を活かして、世界のトップ企業を目指していきます。

OVERVIEW



1

2

1 大型フェリー 「さんふらわあ ふうの」を建造

ジャパン マリンユナイテッド (JMU) は、2017年4月に横浜事業所磯子工場 で建造していた商船三井フェリー向けの大型フェリー「さんふらわあ ふうの」を完成し、引き渡しました。本船は、茨城県大洗～北海道苫小牧航路に就航している「さんふらわあ ふうの」の後継船で、旅客590名、大型トラック約160台、乗用車約100台を同時に運ぶことができます。最適船型を開発するとともに、二重反転プロペラを始めとしたJMUのGHG (温室効果ガス) 削減技術を折込み、優れた燃費性能のフェリーを実現しました。また、推進方式にエンジンとモータの2種類の駆動源を有すハイブリッド推進システムを採用することで、航海中燃費性能と港内操船性能という大型フェリーに重要な性能の両立も図っています。居住区画においても快適に過ごせるような工夫を施しており、「人にも環境にもやさしい」フェリーとして活躍が期待されます。

本船概要

主要寸法	全長199.70m×幅27.20m
総トン数	13,816トン
航海速度	24ノット

2 JFEスチールの製品輸送船 「JFEヴィーナス」を建造

ジャパン マリンユナイテッドは、横浜事業所磯子工場にて、RORO船※「JFEヴィーナス」を建造し、2018年1月に船主である東洋海運に引き渡しました。本船はJFE物流が用船し、JFEスチールの製品輸送に従事しています。本船は、省エネ・安全性向上・操作性向上をコンセプトとして、JMUが高い技術力を発揮して建造した最新鋭のRORO船です。省エネ付加物に加え、船尾形状の改善・低摩擦塗料の採用により、低燃費を達成しました。また、メンテナンス性/操作性の改善により、船上での作業負荷軽減を可能にし、併せて居住性の向上も実現しました。

※貨物を搭載した運搬車が自走して乗船(ロールオン)、下船(ロールオフ)するための岸壁との架橋設備を有する船。

本船概要

主要寸法	全長151.27m×幅30.00m
載貨重量	6,200トン
総トン数	9,378トン
主 機 関	阪神内燃機工業製LA34G ディーゼル機関2基
航海速度	11ノット
最大搭載人員	15名

2017 Highlights

2017

- 4月 ■ 新開発の大型フェリーの1番船「さんふらわあ ふうの」引き渡し
- 7月 ■ 自動車運搬船「DRIVE GREEN HIGHWAY」が Ship of the year 2016大賞を受賞
■ メガコンテナ船「NYK BLUE JAY」がShip of the year 2016 大型貨物船部門賞を受賞
- 10月 ■ 日本海事クラスターによる「実海域実船性能評価プロジェクト」共同研究に参加

12月

- 当社社員が歪取りの達人として、秋の叙勲で瑞宝単光章を受章
- JMUが発足後両社のノウハウと最新鋭の技術を結集して開発した次世代省エネ「JMUマラッカ型超大型原油タンカー」の1番船「ENEOS ARROW」引き渡し

2018

1月

- JMUはJFEスチールとIHIとともに、「構造アレストで実現したメガコンテナ船」で、第7回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞
- JFE物流が用船し、JFEスチールの製品輸送に従事する ロールオンロールオフパレット運搬船「JFEヴィーナス」引き渡し

3月

- 海上自衛隊における最大級のFRP製の掃海艦「ひらど」引き渡し